



石原武志 議員

「地方創生 総合戦略策定」 その持つ意味と実効性は

町長 人口減少に歯止めをかけ、奥出雲町を
持続可能にし次世代に引き継ぐため



問 10月末、地方創生総合戦略が策定された。その事を持つ意味は、またどのような点に実行されて行くのか。

答 全国の市町村の4分の1が10月末までに策定。本町もその一つ。奥出雲町を次世代に引き継ぐためには必要不可欠なものと考えている。地方創生事業を進めることで人口抑制の歯止めが掛かると考える。今後PDCAサイクルを構築し実効性を高めて行く。

問 わが町独自の、特徴的、独自の事業は何か。

答 「たたら」の歴史・文化・自然・景観・人々のつながり等地域資源を活かして新たな産業や仕事の創出を目指す。

問 たたら関連は現在では本町独自の資源と言っても過言ではないと思う。子育て、その他に有るか。

答 総合戦略は施策やその方向性について集約したもので大半は来年度の予算編成の過程で対応していく。企業の開発合宿誘致や人材育成目的のセミナー開催などはすでに事業化をしている。

問 計画の中に地元新卒者の採用を5名程度増やすとあるが具体的な方策は。

答 雲南雇用対策協議会が主催する町内企業見学会や模範生を招いて調和や職場体験を医療や福祉関連施設で実施。また新たに新規卒業者を採用した事業所に奨励金制度を設け若者の定住対策雇用環境の整備に努めている。

問 TPP大筋合意から批准に至ることにより大半の農家は合理化・大規模化が急がれるがそれに非対応の小規模農家・山沿いの小規模農場を持つ農家の対策や指導・助成

制度について。

答 TPP対策の基本は経営体質強化における生産コストの削減、農家の高齢化や担い手不足による地域農業存続が危ふまれる状態に対し、国の水田転作等の所得安定対策以外に支援が無く「人・農地プラン」の対策を図ってほしい。

問 自伐型林業が推進されている。小規模農家が昔のように稲作・畜産・林業と一括して進める営農もあると思うが、そうした個人の農家に助成する制度は無いのか。

答 個人農家に対する助成は現在無い。集落営農組織などへの組織化を図っていくのが急務と判断する。

問 公共事業で一般の国土保全（インフラ整備）予算が半減している。土木業界の雇用と事業量の確保・事業所存続等についてどのように思うか。

答 建設業は国土を支える基幹的な産業であり就業率も多い。災害時対応

や除雪など安全・安心な生活確保に重要な産業である。「コンクリートから人へ」の政策転換・大災害復旧や長寿化へのシフトで予算配分が厳しい現状。交付金事業や記憶事業で事業量の確保に努めている。

問 社会情勢の変化・多様化により業界も様変わりしているが、依然公共事業は雇用や事業基盤の上で大きな役割を果たしている。さらに事業量の確保を期待する。

答 人材育成と確保対策として技術者の公的資格の取得費用の一部を助成する事業を創設した。道路整備事業等事業団や人材の確保や育成に努めている。



新しい林業形態の指導
(おろちの深山きこりプロジェクト)